



個室ユニット推進協ニュース Number 146

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 「個室ユニット推進検討会」へ意見を介護給付費分科会 他 国政ニュース こちら傍聴席
- 2面 新たなICT技術を導入 ユニットケア研修 受講者募集! 【新連載】介護保険委員長のよもやま話 全国研修大会 in 神奈川2019
- 3面 施設紹介【芳徳の郷ほなみ】 神奈川 施設紹介【たちばなの里ユニット】 神奈川
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト ズバリ回答! 人事・労務のお悩み 新規入会施設のご紹介 用語解説、今後の予定

「個室ユニット推進検討会」へ意見を

30年度第3回理事会で赤枝会長が要請 31年度事業計画案など9議案を了承

3月15日、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は東京・大手町の新丸ビルで平成30年度第3回理事会を開き、31年度事業計画案や予算案、簡易経営診断促進事業案、「若手経営者会議」(仮称)創設案など9議案を了承し、社員総会(6月4日)に提案することを決めた。赤枝会長は開会挨拶の中で厚労省に設置される「個室ユニット推進検討会」(仮称)の初会合が4月22日に省内で開かれる見通しを明らかにし、会員に意見を要請した。閉会后、野邊正涼副会長(任期6月4日まで)が退任挨拶し、会員の結束と組織の強化を呼び掛けた。



平成30年度第3回理事会 (東京・新丸ビル)

検討会への意見を要請(会長)



赤枝会長

赤枝会長は、個室ユニット推進検討会の初会合について「国民が望んでいる個室ユニットを増やすことを目的に、推進協、日本医師会、全国老人福祉施設協議会の3団体が参画する検討会が4月22日、厚労省で開かれることが決まった。推進協としてどんなことを提案し、議論をどう進めるべきか、意見を寄せてほしい」と要請した。

30年度事業報告(概要)

議案の審議に先駆け、事務局が30年度事業(30年10月1日〜31年3月15日)を報告した。要点は以下の通り。

◇会員数376施設(3月12日現在) ◇第2回理事会、支部長会、総務企画・広報

委員会、介護保険委員会、研修委員会の開催(11月21日、22日、沖縄県南城市)◇ユニットケア研修事業◇ユニットケア施設管理者研修(第2回)、ユニットリーダー研修(第3期)、ユニットケア研修推進事業合同会議(31年2月5日)。

◇研修大会等の実施 ◇全国研修大会 in 沖縄2018(11月22日、23日、南城市・ユインホテル南城、参加者461名)◇地域ネットワーク(神奈川、千葉、大阪福岡)◇出前研修(岐阜・燦燦など計27回)◇認知症介護実践研修など。

◇関係省庁・関係機関との連携◇第162回介護給付費分科会・事業者ヒアリングで意見陳述(10月15日、藤村二朗介護保険委員長)◇赤枝会長が根本匠厚労相に個室ユニット拡充を要望(10月17日)。

全9議案を了承(議案・要旨)

9議案を全て了承し、社員総会(6月4日、大田区産業プラザ)に提案することを決めた。各議案の要旨は以下の通り。

【第1号議案・31年度事業計画】◇社員総会(31年6月4日、大田区産業プラザ)◇理事会(第1回6月4日、第2回10月1日、第3回32年3月13日)◇ユニットケア研修①ユニットケア研修施設管理者研修(計2回、東京)②ユニットリーダー研修(3期、東京、仙台、名古屋、大阪、福岡、沖縄、計12会場)◇第13回全国研修大会 in 神奈川2019開催(10月1日、2日、横浜・パシフィコ横浜)◇関係省庁、自民党個室ユニットケア議員連盟など関係機関との連携◇支部長会、委員会、部会の開催など。

【第2号議案・31年度予算】◇経常収益8,132万4000円、※経常費用7,742万5000円の収支計算書を了承。※WEB会議システム(1会議で14名までの参加が可能)の導入経費を計上。

【第3号議案・簡易経営診断促進事業】◇受診施設27ヶ所受診施設を伸ばすため受診料(1万8000円)の半額を補助(年間会費割引)する。福祉医療機構(WAM)が診断システムの概要を説明。藤村介護保険委員長が受診を再要請した。

【第4号議案・入会の承認】①ケアプラザさがみはら(神奈川・蓬萊会)②かくれんぼ(愛知・等生会)の2施設が入会。

【第5号議案・慰労金規程】金額を決定。会長5万円、副会長3万円、理事・監事等1万円(いずれも商品券)を支給する。

【第6号議案・2019年度総会の開催】6月4日、東京・大田区産業プラザで開催。

【第7号議案・参議院選挙立候補者の推薦】参議院選挙(今年7月投票)に立候補する木村よしお議員(自民党・比例代表)を推進協として推薦。木村議員は個室ユニットケア議員連盟の幹事長を務めている。

【第8号議案・若手経営者会議創設】次世代の経営者の育成などを目的とした「若手経営者会議」(仮称)を創設する。50歳未満を想定。当面、大阪支部に置き、活動方針などを近くまとめる。

【第9号議案・2019年度人事】理事、監事、委員会、研修委員、支部長の新人事。野邊副会長の理事退任を了承した。

研修大会などを報告

【全国研修大会 in 神奈川の進捗状況】高橋照比古理事(神奈川・照陽会理事長)が10月1日(2日まで)開催の全国研修大会 in 神奈川2019の進捗状況を報告した。

【全国研修大会 in 東海の計画概要】栗野裕治副会長(静岡・八生会理事長)が2020年10月14日、15日開催予定の全国大会 in 東海2020(仮称「第1回全国介護老人施設ケア研究大会」)福井、奈良など6支部共催)の計画概要を説明した。

ブリスでの事例発表や商品説明、大会議室でのセミナーなど新方式を導入。参加者約500人を想定。

【介護の教科書」発行】福岡、佐賀、長崎の3支部が「介護の教科書」として今年9月の出版を予定している「実践介護学」(本の泉社)の概要が紹介された。

野邊副会長の退任挨拶



4期8年間、(副会長を)務めてきましたが、推進協はようやく組織の体をなしてきたと感じています。この経験を活かし、組織を挙げて(個室ユニットの拡大を)前に進めてほしい。日本は三権分立の国であり、政治を抜きにして前に進みませんが、(推進協を)ずっと支援していきます。皆さんには大変お世話になりました。ありがとうございます。ありがとうございました。(要旨)

職場環境要件案を了承

3月6日、第169回介護給付費分科会は消費税率引き上げに伴う新しい処遇改善加算「特定処遇改善加算」(新加算I、II)の算定に必要な職場環境要件などを盛り込んだ厚労案を了承し、31年度介護報酬改定の審議を終了した。

職場環境要件については、現行の処遇改善加算の職場環境要件である「資質の向上(5項目)」、「労働環境処遇改善(9項目)」、「その他(7項目)」の3区分について、それぞれ1つ以上の項目に取り組みことを義務付ける。

また「勤続10年以上」の解釈については①他の法人や医療機関などでの経験を通算できる②10年以上の経験がなくても業務や技能によって算定が可能とする一などとした。

特養の介護事故死1117人 29年度「速報値」 検証研究委

厚労省は3月15日に開かれた介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究委員会に「30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」(7項目)の結果を報告した。

「介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方」の項目では、特養の29年度報告(速報値)で「死亡」の報告件数が772施設、1,117件(人)に達した。また介護老人保健施設では275施設、430件(人)が報告され、特養と老健を合わせると、介護事故の死亡は1,047施設、1,547件(人)に上った。介護保険施設での転倒や誤嚥などによる死亡者数の全国調査は初めて。委員から「事故の定義付けや事故分析が必要であり、数字が一人歩きする」と公表の取り下げを求める意見が出た。

指定取消・停止処分 過去最多 257件 29年度指導監査

3月19日の全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議で、厚労省は29年度の1年間に指定取消・効力停止処分とした介護事業所が過去最多の257事業所(前年度比13件増)に上ったことを明らかにした。

内訳は指定取消169、一部停止50、全部停止38。サービス別では訪問介護、通所介護、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護などの順に多く、介護老人福祉施設はゼロだった。理由は多い順に不正請求、法令違反、虚偽報告など。

国政ニュース

◎自治体インセンティブを強化 (3月20日) 政府の未来投資会議(安倍晋三首相は未来投資会議で関係閣僚に介護予防に積極的に取り組む地方自治体に重点的に配分する「保険者機能強化推進交付金制度」の強化を指示した。同交付金は高齢者の自立支援や重度化防止に評価指標を設けて市町村と都道府県に財政的に支援する。30年度創設。31年度の予算額(案)は200億円。

◎介護関連の主な制度変更 (4月1日実施)

■改正入管法 新たに「特定技能」の在留資格。介護、外食、宿泊など14業種が対象。

■「働き方改革」①有給休暇の消化義務(罰金)②残業時間の上限規制(月45時間、年720時間以内が限度、中小企業は来年4月適用)など。

■国民年金①老齢基礎年金78万1000円に②保険料1万6,410円に。

■薬価基準 高額薬などの薬価が最大15%引き下げ。

ウの目タカ目の こちら傍聴席

◎介護予防の「通知表」

○：得点が著しく低い市町村がある場合、減点とする。3月19日、厚労省で開かれた全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議。傍聴していた社会部記者は「なんだか通信簿みたいになってきた」と感想を漏らした。

○：保険者の市町村や都道府県の奮起を促すために創設されたのが「保険者機能強化推進交付金」。厚労省が設定した評価指標と配点に基づいて自治体が自己評価し、厚労省が全国集計して公表する仕組みだ。

○：「自治体の自主的な取り組みを国が財政支援するのが制度の趣旨だ。減点の導入は罰則的な意味合いが強すぎないか」と社会部記者は疑問視する。厚労省の30年度全国集計結果によると、東京都と大阪府はともに満点の730点。425点で最低の千葉を含めて17道県が平均点638点以下。さて職員はどう受け止めるのか。(稿)



新たなICT技術を導入

Eラーニングで会員サービスの充実を WEB会議で迅速な意思決定へ

推進協は今年度から新たなICT技術を導入し、会の活動の活性化と合理化などを図る。

Eラーニングを開始

◎会員向けのコンテンツ配信

「人材不足で職員を研修に出すことが難しい」「地方の施設なので東京で研修があっても参加しにくい」といった会員施設の声に応え、施設内研修等で利用できるコンテンツを配信し、会員サービスの充実を図る。

【5月に配信予定のコンテンツ】

- ・ユニットケアを取り巻く社会的背景と展望(講師:介護保険委員長・藤村二朗氏)
- ・人事制度の確立と運用(講師:監事、特定社会保険労務士・栗田淳二氏)

◎事務局からのお願い

今後、いろいろなコンテンツを増やしていく予定です。皆様のご意見、ご要望などお声をお聞かせください。



パワーポイントを使って講義をする藤村委員長(右)と栗田監事

◎スタジオで講義を収録
3月16日、埼玉県鴻巣市にある元気村フラワーラジオスタジオで藤村委員長と栗田監事がカメラに向かって、それぞれのポイントなどを講義した。

WEB会議システムを導入

推進協は、最大14拠点から参加できるWEB会議システム「リモートミーティング(アールサポート社)」を導入した。推進協ニュースの編集会議の他に、今後は執行委員会や各委員会などの会議にも活用し、活発な情報共有と迅速な意思決定を図る。

リモートミーティングは、ブラウザ(インターネット)を利用するため、プロジェクタのインストールは不要で、WEBカメラ、インターネット環境があればどこからでも参加可能。スマートフォンなどのモバイル機器にも対応している。



リモートミーティングを利用した編集会議 福岡2拠点と横浜を接続

2019年度

第1回 ユニットケア施設管理者研修

第1期 ユニットリーダー研修

受講者募集!

4月10日(水) 申込受付開始

<http://suishinkyo.net/>

お申込は Webで

※詳細につきましてはホームページ掲載の募集要項でご確認ください。

ユニットケア施設管理者研修

今年度からEラーニングを導入し、座学研修の日数を3日から2日に短縮しました。

- 受講料 36,000円
- Eラーニング+座学(2日間)



ユニットリーダー研修

- 受講料 80,000円
- 座学(2日間)+実地研修(3日間)+プレゼンテーション(1日間)

受講者は座学で学んだ内容と実習先での経験を踏まえ、自施設でユニットケアを推進するための運営計画を立案します。立案した計画はWEB会議システムを利用して、他の実地研修施設を交えプレゼンテーションを行います。



群馬・兵庫・山形の施設からもお申込みいただけます

昨年度第3期から群馬県、兵庫県との委託契約を締結。今年度から山形県と委託契約を締結いたしましたので、お申し込みいただけます。



(介護保険委員長 藤村二朗)

「この人が要介護?」最近、特に厳しいよね」「施設では中重度化が進んでいくけれど、平均要介護度は変わらないですよね」「〇〇市は特に厳しくてね。ここはそこまで厳しくないけどね」介護保険が始まって以来、この様なよもやま話は繰り返されています。システムとしての要介護認定は確立されているものの、細かな認定区分にどこか違和感を覚えるからでしょうか。いくら基準を明確にしても、その基準に照らして評価するのは「人」です。認定区分があまりにも細分化されると違和感につながるのではないかと。成功報酬(アウトカム評価)の議論が進む際には、認定のあり方についての議論も必要だと思えます。



② 要介護認定の基準と違和感

様々な混乱や誤った理解が先行しないためにも、実態として政策と合格率とに因果関係があるならば、将来像や今後の高齢者の数と介護支援専門員の構成情報などを示しながら、メッセージを出してほしいものです。

関連記事を探してみましたところ、それぞれの思いと併せて「量から質への転換」「介護福祉士の確保の為」「AI化によって介護支援専門員の数はいらなくなるのでは」などよもやま話が飛び交います。その一方、地域においては、団塊世代の介護支援専門員が勇退した後、数の確保は大丈夫だろうかーなどの不安の声も耳にします。

① ケアマネ合格率過去最低
昨年12月11日、平成30年度第21回のケアマネ試験の合格発表がありました。過去20回までの平均が25.2%に対し、今回は10%。



【新連載】第1回
介護保険委員長のよもやま話



第13回 全国研修大会 in 神奈川 2019

～ innovation ～

開催日: 2019年(令和元年)10月1日(火)～2日(水)

会場: パシフィコ横浜 会議センター

(神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1)

特別講演

10/1(火) 14:10～15:30

♪ HAND SIGN ♪ (ハンドサイン)
ボーカル&手話パフォーマー



分科会

10/1(火) 第1部 16:00～17:00

第2部 17:10～18:10

- 第1分科会: 特養での看取り症例の選別～医療からの視点～
- 第2分科会: 全職員が目指す! 「特養における夢のあるケア」
- 第3分科会: 「介護ロボット、福祉機器を活用した今後の特養」
－難聴と認知症－
- 第4分科会: 健康は何にも勝る! 「高齢者施設における健康経営」
- 第5分科会: 「介護保険制度の行方」
- 第6分科会: 「資産投下 社会福祉法人の行方」

記念講演(一般公開)

10/2(水) 9:30～11:00



アパホテル株式会社
取締役社長 元谷 芙美子氏
「私が社長です。」



株式会社エクセレントケアシステム
代表取締役 大川一則氏
「生き残る介護事業者を目指して」

介護ニュース・ダイジェスト

3月1日～3月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動向を掲載しています。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。**赤字は重要ニュース**です。

■特養の黒字 加算がカギ

(3月1日)

福祉医療機構(WAM)の「特養の経営状況」(29年度)によると、ユニット型の赤字施設の割合は31.7%で前年度より0.7%増えた。黒字施設は「栄養マネジメント加算」や「日常生活継続支援加算」などの算定率が高いと分析。

■特定処遇加算の追加要件

(3月6日)

第169回介護給付費分科会は厚労省が示した特定処遇改善加算の要件追加案を了承し、平成31年度介護報酬改定をめぐる審議を終了した。

【主な追加要件】◇職場環境等要件

「賃金の向上」「労働環境・処遇の改善」「その他」の3つの区分について、それぞれの区分で1つ以上取組んでいること。「月額8万円」または「役職者を除く全産業平均水準(年収440万円)」設定できない小規模や開設したばかりの施設の算定について厚労省が近く考え方を示す。「経験・技能のある介護職員」「勤続10年以上の介護福祉士を基本とし、他法人や医療機関等での経験も通算可。②10年以上の勤続年数を有しないものであっても業務や技術等を勘案して対象にできる。◇法人単位の加算配分法人単位での加算を認める。

■特定資格 就労時から算定

(3月6日)

厚労省は介護給付費分科会で特定技能1号(介護職)の就労と配置基準の算定開始時期について「就労と同時に配置基準に算定できる。ただし、一定期間、他の日本人職員とチームケアにあたり、サポートと完全性を確保すること」などと説明した。

■生産性向上の運用要領

(3月12日)

厚労省は介護事業者向けの「生産性向上ガイドライン」を公表。「施設サービス」「居宅サービス」「医療系サービス」の3種類あり、それぞれ業務改善やテクノロジーの活用などによって生産性を高める事例や手順などを示している。

■30年度改定の検証結果

(3月14日)

介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究委員会は「30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」(30年度調査、7項目)の結果を公表した。特養関

連は以下の通り。重複回答含む。

【褥瘡と心身状態の記録・評価】「褥瘡マネジメント加算」の算定率19.2%▽「利用者」の心身状態の情報収集に対する負担感「は「全くない」が25.4%、「あまりない」37.6%。

【介護ロボットの導入効果】

▽導入した介護ロボットの種類は「見守り」が70.8%でトップ▽導入前後の介護事故発生件数では「0～5件減った」が29.9%、「変化なし」22.7%▽今後導入したい種類は「見守り」30.8%、「移乗支援」(非装填型)16.8%。

【特養の安全・衛生管理体制】

▽発生した事故の分析の有無「分析している」95.8%▽ヒヤリハット報告の対象範囲「事故は発生していないが、事故発生に繋がる可能性が高い状態の事例」93.0%、「事故は発生したが、入所者への影響は認められなかった事例」48.2%▽損害賠償保険の加入の有無では、「有」98.0%。

■特養の介護事故死1117人

(3月14日)

厚労省が介護報酬検証・研究委員会に報告した「30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」によると、「29年度の介護老人福祉施設からの「死亡」報告件数は772施設で計1,117件(人、数値は速報値で精査中)。委員から「死亡原因などの分析が必要であり、数字が1人歩きする恐れがある」と削除を求める意見も。

■推進協 第3回理事会

(3月15日)

推進協の30年度第3回理事会は31年度の事業計画案や予算案、簡易経営診断促進事業案、木村よしお参議院議員の推薦案など9議案を了承し、6月4日開催予定の総会に提案することを決めた。審議終了後、野邊正涼副会長(黒潮会理事長)が退任挨拶した(1面参照)。

■行政処分 過去最多

(3月19日)

全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議で厚労省は29年度中に指定取消・効力停止処分とした介護事業所が過去最多の257事業所(前年度比13件増)に上ったことを明らかにした。指定取消169、一部停止50、全部停止38。訪問介護、通所介護、居宅介護支援などの順に多く、介護老人福祉施設はゼロ。

■10連休中の注意促す

(3月20日)

厚労省は4月27日(土)から5月6日(月)までの10日間連休中、介護事業者が診療情報介護レセプトの提出に留意するように都道府県など周知徹底を文書で促した。

■自治体インセンティブ強化

(3月20日)

安倍首相は政府の未来投資会議で地域包括ケアシステムを拡充するため介護予防などに積極的な市町村などに対して財政的な支援を強化するよう根本厚労相に指示した。

■介護予防検討会を創設

(3月20日)

第76回介護保険部会は地域包括支援センターや地域支援事業(総合事業など)の論点を議論するとともに、「一級介護予防事業に関する検討会」の創設を了承した。また厚労省は自治体インセンティブである「保険者機能強化推進交付金制度」に関する都道府県別の指標得点を報告した。市区町村間のバラつきが目立ち、著しく得点の低い市町村を抱える都道府県を今後「減点」する考えを示した。

■特定資格受入れ運用要領

(3月20日)

法務省は特定技能資格外国人労働者の受入れに関する運用要領を公表した。雇用する事業者は①入国時の送迎を行う②居室は1人当たり7.5平方メートル以上とし、賃貸契約の連帯保証人または家賃債務保証の緊急連絡先となる③ゴミ出しなど「生活オリエンテーション」を最低でも8時間以上行うことなどを義務付けた。

■マニラで初の特定技能試験

(3月20日)

特定技能資格の4月1日施行に基づいて、厚労省は特定技能資格(介護)試験を4月13日、14日、フィリピンのマニラで実施すると発表した。技能試験(介護技能評価試験、60分)と日本語試験(介護日本語評価試験、30分)。

■在留外国人 最多の273万人

(3月22日)

法務省は昨年12月末時点の在留外国人数が273万1093人(前年末比6.6%増)で過去最多記録を更新したと発表。中国、韓国、ベトナム、フィリピン、ブラジルなどの順。在留資格別では永住者77万1568人、留学33万人(概数)、技能実習32万8360人など。

■高齢者虐待 過去最多

(3月26日)

厚労省がまとめた2017年度中に報告された65歳以上に対する虐待は1万7078件で過去最多記録を更新。施設・事業所510件を分析したところ、特養が155件(3.4%)で最も多かった。

■介護福祉士合格率 過去最高

(3月27日)

第31回介護福祉士国家試験の結果が発表され、6万9736人が合格した。合格率73.7%で過去最高。EPA介護福祉士候補生は266人で46%。ベトナム人候補生は87.7%で全体合格率や養成校合格率を上回った。

■19年度予算が成立

(3月27日)

2019年度予算が成立した。一般会計総額101兆4571億円、当初予算で初めて100兆円台を突破。10月1日からの消費税率引き上げに備え、景気対策費2兆280億円が盛り込まれた。社会保障関係費3兆593億円。うち介護関係費は約3兆2300億円(前年度比3.7%増)。

■技能実習生171人死亡

(3月29日)

法務省は2012～17年の6年間に技能実習生171人が死亡していたと発表した。病死59人、実習外の事故死58人、実習中の事故死28人、自殺17人など。失踪の背景に「三六協定違反(未締結含む)」「残業代など割増賃金の不払い」などの疑いがあるという。

【用語解説】

特定技能評価試験
特定産業分野(14分野)に従事する外国人労働者の「技能」と「日本語能力」の水準を確認するための試験。介護は4月からCBT(コンピュータ・ベースド・テストイング)方式で開始した。試験結果は約1か月後にメールで届く。

「介護技能評価試験(60分間)」は、学科と実技に分かれており、学科は「介護の基本(10問)」、「ここからからだのしくみ(6問)」、「コミュニケーション技術(4問)」、生活支援技術(20問)の全40問で4択形式になっている。実技は判断等試験等の形式による課題が5問出題される。

「介護日本語評価試験(30分間)」は、「介護のこぼ(5問)」、「介護の会話・声かけ(5問)」、「介護の文書(5問)」の全15問で4択形式。

生活支援技術の例題
【問題】排せつの介護に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。
【解答群】①下痢のときは、水分を摂ることを控える。②便秘の改善に、運動は関係ない。③積極的におむつを使用する。④プライバシーに配慮する。

ズバリ回答！

人事・労務のお悩み

同一労働同一賃金

パートには退職金を払わなくても大丈夫？

【今月の相談内容】

当法人では、短時間・有期契約職員(以下「パート」という)には退職金支給の制度がありません。今回の法改正に伴い、同一労働同一賃金が施行されるときですが、正規職員に退職金を支給し、パートには支給しないことについて、課題があるでしょうか。

【回答】

現在、これにかかる訴訟が複数発生しています。改正「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(短時間・有期労働法)略)8条において「事業主は、その雇用する短時間・有期労働者の基本給、賞与その他の待遇のそれぞれについて、当該短時間・有期雇用労働者及び通常の労働者の業務内容及び当該業務に伴う責任の程度が不合理と認められる相違を設けてはならない」とあります。単に、パートであるというだけで、正規職員との退職金に差を設けることは、万一の場合、リスクを伴います。

「均衡」を保つ意味でも対策をとる必要があります。なお、下記の事項を踏まえ、雇用契約締結前から合理的な説明ができるよう整理しておく必要があります。①正規職員との職務の違い、具体的な職務の洗い出しを行い、これに対するパートの遂行義務の有無②責任の差、事前準備を含め、計画の立案、遂行中の報告・連絡・相談、上司への許可申請、他の職員への周知と連携調整など③人事異動、人事異動の有無④その他の事情

とりわけ①については、高齢者や障害者雇用、ひいては正規職員間における出来栄評価である人事考課などにも影響がでてきます。

具体的な対応策については、社会保険労務士等にご相談ください。次回は、「年次有給休暇5日時季指定義務の管理方法」についてご紹介いたします。

(監事・特定社会保険労務士 栗田淳二)

新規入会施設のご紹介

◆地域密着特養 ばーむ

支部名 岐阜支部
法人名 社会福祉法人幸紀会
法人代表者 理事長 安江紀子
施設代表者 施設長 中島章文
住所 〒462-0047
岐阜市錦島南1-2-30
電話 058(213)8006

今後の予定

第1回認知症介護実践者研修(横浜市) 5月20日(月)～24日(金) しようじゅの里鶴見(横浜)

第1回ユニットケア施設管理者研修 5月30日(木)～31日(金) 大田区産業プラザ(東京)

第1回ユニットケア施設管理者研修 6月3日(月) 大田区産業プラザ(東京)

第1回理事会・社員総会 6月4日(火) 大田区産業プラザ(東京) 講演テーマ①(未定) 福祉医療機構

②「同一労働同一賃金」 栗田淳二氏

6月5日(水) きゅりあん(東京)

第1期ユニットリーダー研修(座学) 名古屋 6月10日(月)～11日(火)

福岡 6月13日(木)～14日(金)

静岡 6月20日(木)～21日(金)

東京 6月27日(木)～28日(金)

第2期ユニットリーダー研修(座学) 名古屋 9月2日(月)～3日(火)

仙台 9月5日(木)～6日(金)

大阪 9月9日(月)～10日(火)

東京 9月17日(火)～18日(水)

第2回理事会 10月1日(火) ヨコハマグランド インターコンチネンタルホテル

第2回認知症介護実践者研修(横浜市) 10月21日(月)～25日(金) しようじゅの里鶴見(横浜)

第3期ユニットリーダー研修(座学) 福岡 1月9日(木)～10日(金)

名古屋 1月16日(木)～17日(金)

東京 1月23日(木)～24日(金)

沖縄 1月23日(木)～24日(金)

第2回ユニットケア施設管理者研修 2月6日(木)～7日(金) 大田区産業プラザ(東京)